コミュニティ・ガバナンスにおける 社会的文脈の遷移過程に関する研究 —自転車交通問題を例として—

長曾我部 まどか¹・武吉 弘樹²・榊原 弘之³

¹ 正会員 和歌山大学 地域創造支援機構 (〒640-8510 和歌山県和歌山市栄谷 930)

E-mail: mchoso@center.wakayama-u.ac.jp

² 非会員 大分県豊後高田土木事務所 (〒879-0621 豊後高田市是永町 39 番地)

³ 正会員 山口大学准教授 大学院理工学研究科 システム設計工学系学域

(〒755-8611 山口県宇部市常盤台 2-16-1)

E-mail: sakaki@yamaguchi-u.ac.jp

市民や地域住民自らがコミュニティに存在する問題を解決するためには、コミュニティの問題認識を明確化する必要がある。本研究では、コミュニティの中で市民や住民自らが主体的に問題解決を図る仕組みをコミュニティ・ガバナンス、コミュニティ全体の認識を「社会的文脈」と呼ぶ。社会的文脈は、時系列的に遷移するものと考えられる。そこで、近年の自転車交通問題を例として、コミュニティ・ガバナンスにおける社会的文脈の遷移過程を明らかにした。新聞記事テキストの内容分析を行い、ある特定の語と共起する語群より社会的文脈を特定した。さらに共起語の時系列的な変化より、社会的文脈の遷移過程を明らかにした。近年の自転車交通問題では、自転車の放置問題から、道路空間上での自転車走行のあり方へと社会的文脈が遷移したことを示した。

Key Words : community governance, social context, wording, text mining, newspaper articles

1. はじめに

市民参加は、地域住民自らがコミュニティに存在する問題を解決するための手段と位置づけることができる。問題解決に至るまでのプロセスは、問題の明確化、代替案の作成、合意形成・意思決定、代替案の遂行などのフェーズを内包する。市民参加のワークショップや協議会などは、討議を通じてコミュニティの問題を明確化し、代替案を作成するための手段として再定義することができる。本研究では、このように、コミュニティ内で住民自らが主体的に問題解決を図る仕組みを「コミュニティ・ガバナンス」と呼ぶこととする。

コミュニティ・ガバナンスでは、コミュニティ全体の問題認識を反映した合意形成・意思決定が行われることが望ましい。そのため、コミュニティの問題認識に基づいた代替案の作成が求められる。しかし、ワークショップや協議会等は、参加者が限定されるという課題が存在する。従って、コミュニティ全体の問題認識を反映させるためのプロセスや手法も必要であると考えられる。筆

者らは先行研究において、コミュニティ全体の問題認識を「社会的文脈」と定義し、社会的文脈に沿って記述された意見は、コミュニティに受容される可能性が高くなることを指摘した¹⁾²⁾。

しかしながら、コミュニティの関心や問題認識は長期に渡り固定的なものではないと考えられる。既存の問題が解決されたり、新たな問題が生じたりすることによって、逐次的に変化することが想定される。例えば、池本・岡田³⁾は風力発電に対する社会的な期待や課題が、技術的内容から環境的内容へ、さらに外観のイメージのみが強調された内容へと変化した過程を明らかにしている。また、ハッ塚⁴⁾は、1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに、「ボランティア」という考え方が社会へ浸透し始めたことを示している。さらに、平山ら⁵⁾は、滋賀県の水環境保全に関する県民世論が増加傾向にあることを示している。

このような社会的文脈の変化は、コミュニティ・ガバナンスに影響を与えている可能性がある。本研究では、社会的文脈の変化に着目し、コミュニティ・ガバナンス

と社会的文脈の関係について考察を行う。そして、社会的文脈の変化を明らかにするための方法論の提案を行う。事例として、近年の自転車交通問題を取り上げる。新聞記事テキストの内容分析を行い、記事上で共起する語の時系列的な変化を明らかにする。また、自転車交通問題に関する官公庁の施策と NPO 団体の活動について調査を行い、それぞれの活動と社会的文脈を比較し、関連性を明らかにする。最後に、自転車交通問題の動向をコミュニティ・ガバナンスのモデルとして解釈し考察を行う。

図-1 コミュニティ・ガバナンスのモデル⁹⁾

2. コミュニティにおける意思決定と社会的文脈の寄与

(1) コミュニティ・ガバナンスと社会的文脈

a) コミュニティ・ガバナンス論

コミュニティ・ガバナンス(community governance)は、コミュニティにおいて実行される合理的な意思決定プロセスである。Somerville⁶⁾は、コミュニティ・ガバナンスは、コミュニティに公的権限を与える(empowerment)、地域の民主化を具現化するといった水準の高い民主化を可能にするとしている。人々がガバナンスへ参加し、近隣フォーラム(neighborhood forums)やコミュニティ協議会等を通じて、コミュニティに存在する問題を解決する権限を与えることを含んでいるとしている。Bowles and Gintis⁷⁾は、コミュニティ・ガバナンスは、市場や政府が対応できない地域の実情へ対応することが可能であり、市場が縮小したり、政策が失敗(policy failure)した場合に、重要な機能を果たすとしている。

我が国では、地方政府の意思決定・遂行プロセスをローカル・ガバナンス(local governance)としたとき、より小さな規模として「コミュニティ」が位置づけられると考えられる。しかしながら、コミュニティの範囲を明確に定義することは困難である。自治体学会⁸⁾は、コミュニティ・ガバナンスはローカル・ガバナンスの内外に多様に存在しているとした上で、公益的な活動をする集団が、それぞれの構成員を基本とした「意思決定」をする仕組みであり、「執行体制」であるとしている。そして、コミュニティ・ガバナンスが十分機能することで、ローカル・ガバナンスの活性化につながることが期待されるとしている。

b) コミュニティ・ガバナンスのモデル

コミュニティにおいて意思決定を行う前には、まずコミュニティの代替案集合を特定する必要がある。筆者らは先行研究⁹⁾において図-1のコミュニティ・ガバナンスのモデルを提案した。図-1は、コミュニティの問題認識に基づいて作成された代替案集合から、ある1つの代替案が選択され、遂行されるまでのプロセスを示してい

る。ここで本研究では、コミュニティ構成員の認識の総体を「社会的文脈(Social Context)」と呼ぶこととする。

代替案集合の特定から遂行までのプロセスは、以下の4つの段階に大別できると考えられる。

- I. 代替案集合の特定：問題の明確化
- II. 代替案の選択：合意形成・意思決定
- III. 代替案の遂行：問題解決
- IV. 代替案遂行の影響：認識の変化

ワークショップに代表される市民討議の場では、参加者の意見を元に代替案を作成する。これは、社会的文脈に基づいて代替案集合を特定するプロセス I と解釈できる。次に、コミュニティは代替案集合の中から一つの代替案を選択する(II)。そして、選択された代替案が遂行される(III)。遂行された代替案のパフォーマンスや、新たに生じた問題によって、コミュニティの認識（社会的文脈）は変化すると考えられる(IV)。

本研究では、IとIVのプロセスに着目する。まず、コミュニティにおける社会的文脈の遷移過程を明らかにし、次に、その変化がコミュニティの代替案集合へ与える影響について考察することを目的とする。本研究における社会的文脈の位置づけについては(2)で詳しく述べる。

(2) 社会的文脈と代替案集合の関係

コミュニティ・ガバナンス（図-1）において、コミュニティ構成員は代替案集合の中から一つの代替案を選択する必要がある。松田¹⁰⁾は、政策策定において、社会を構成する個人によって表明される多様な利益や意見は、政策に反映されるべき市民のニーズというものに集約される、すなわち集団的意思決定、または社会選択(social choice)が行われるとしている。コミュニティの意思決定の問題は、公共選択理論¹¹⁾によると、集合的選択ルール¹²⁾を適用することにより、以下のようにフレーム化することができる。

- (i) $N = \{i_1, i_2, i_3, \dots, i_n\}$: n 人の個人(individuals)から成るコミュニティ構成員の集合。
- (ii) $X = \{x_1, x_2, x_3, \dots, x_m\}$: m 個の選択肢(alternatives)の集合。

- (iii) $R_N = (R_1, R_2, R_3, \dots, R_n) : n$ 個の個人の選好(preference)順序. R_i は個人 i の選好関係を示す.
- (iv) Function $F(R_N) = R$: 集合的選択ルール. R は社会的選好関係を示す.

集合的選択ルールとは、 n 個の個人的選好順序(iii)の任意の組に対して社会的選好関係 R をただ一つ割り当てる関数関係 F である(iv)¹²⁾. 集合的選択ルールでは、選択肢の集合(X)は、一般的に外生的に与えられている. しかしながら、実際のコミュニティ・ガバナンスでは、選択肢の集合(X)が外生的に与えられるとは考えにくい. 例えば、コミュニティに対し、中央政府が一方的に選択肢集合を与えた場合、コミュニティ・ガバナンスが機能したとは言い難い. コミュニティ・ガバナンスでは、コミュニティ自らが、選択肢集合(X)を特定する必要がある. これらは、中央政府が対応できないコミュニティのニーズ⁷⁾や市民のニーズ¹⁰⁾であると考えられる.

選択肢集合(X)は、コミュニティのメンバーの認識に依存すると考えられる. コミュニティ構成員の大部分が、ある概念 A を代替案として認識している場合、 A は代替案になる可能性がある. 一方、概念 B が代替案として認識されていない場合、 B は代替案から除外される. 例えば、過去の都市計画では、人口密度を低減するための政策に焦点が当てられてきた. ところが現在では、都市に人口を集約させるコンパクトシティ(compact city)¹³⁾の考え方が、都市問題を解決するための可能な代替案として提示されている. 人口密度を低減させるための政策が推進されていた当時は、コンパクトシティの概念は人々に認識されておらず、コンパクトシティが代替案として浮上する可能性は低かったと考えられる. 一方、現在ではコンパクトシティは、低炭素まちづくりに見られるような都市計画において、重要な代替案の一つとして認識されている. コンパクトシティは新たな代替案として人々の認識に追加されたものと考えられる.

多くのコミュニティ構成員に共有された概念が明らかになれば、上記の選択肢集合(X)を特定することが可能である. このようなコミュニティ構成員に共有された概念、言い換えればコミュニティにおいて多くの構成員に共有された意味内容を「社会的文脈(Social Context)」と位置づけている. ここで、共有された概念をどのように把握するかという問題が生じる. 次節では、社会的文脈の把握方法について議論を進める.

(3) 社会的文脈としてのワーディング

コミュニティにおいて、コミュニティ構成員は、自らの認識を表明するために言語を用いる. 岩見¹⁴⁾は、場の共有化と言語の関係について考察しており、意味とは場の言語化であることを指摘している. その中で、「場が言語によって仲介されるということが、場に、相互理解

が可能という意味で、客観性、共有可能性を与える」と述べている. 構成員の認識は、言語によって示されることで、他者の理解が可能となる. また、言語化された他者の認識から影響を受け、自らの認識が変化する場合も考えられる. 従って、コミュニティ構成員の認識が、相互作用しながら社会的文脈を生成していると考えられる.

先行研究において、ワーディング(wording)が人々の意思決定に影響を与えることが示されている. Levin ら¹⁵⁾は、フレーミング効果の一例としてワーディングを挙げ、リスク選好のプロセスにおいてワーディングが被験者の回答に影響を及ぼすことを示している. さらに、個人の意思決定のみではなく、集団の意思決定へも影響を与えることが示されている. Liberman ら¹⁶⁾は、「囚人のジレンマ」の実験を行い、戦略集合や利得等のゲームの構造はそのままに、「ゲームの名称」のみを変えることで人々の行動選択が変化することを示した. 具体的には、被験者の半分に対しては、ゲームの名称を「ウォール街ゲーム(the Wall Street Game)」と示し、もう半分の被験者に対しては「コミュニティゲーム(the Community Game)」と示した. すると、両方のゲームの利得構造が同一であるにも関わらず、コミュニティゲームにおいては、被験者の半数以上がゲームに協力した. 一方、ウォール街ゲームにおいては、被験者の3分の1だけがゲームに協力した.

ここで Liberman らは、実験結果について以下のように考察している.

“前者のラベル (ウォール街ゲーム) は、堅牢な個人主義、自己の利益と関心、競争や搾取的な規範が影響を及ぼす可能性が高いと考えられるコンテキストを暗示している. 後者のラベル (コミュニティゲーム) は、対照的に、相互依存、集団的関心、協力規範が影響を及ぼす可能性が高いと考えられる、特徴的なコンテキストを暗示している.”

また、Ellingsen ら¹⁷⁾も Liberman らと同様の実験を行っている. この場合、ゲームの名称を「株式市場ゲーム(the Stock Market Game)」と「コミュニティゲーム(the Community Game)」としている. 「株式市場ゲーム」を行った被験者はゲームに非協力的であり、「コミュニティゲーム」を行った被験者は協力的であった. しかしながら、同様のゲームが繰り返されると、社会的フレーミング効果が消えたことも示している. Ellingsen らは、社会的フレームは、人々の選好(preference)というよりも、人々の信念(belief)へ影響を与えていると結論付けている.

コミュニティのワーディングは、社会的文脈を形成していると考えられる. Liberman らの考察に基づけば、「ウォール街」という言葉はこれまでに「個人主義的」で「競争的」な内容 (言葉) と共に語られてきたと考えられる. 同様に「コミュニティ」という言葉は、「集団

的」で「協力的」な内容（言葉）と共に語られてきたと考えられる。

上記の議論より、本研究では「社会的文脈(social context)」を以下のように定義する。

- ・ 社会的文脈(social context)は、コミュニティの中で多くの人々に共有され、広範に使用されているワーディングである。

実際の議論において、語はさまざまな語と結びついて意味内容を形成していると考えられる。そこで本研究では、ワーディングを「語の頻度」と「語と語の組み合わせ（共起性）」より考察することとする。

3. 社会的文脈の典拠としてのメディア

(1) 先行研究のレビュー

Silverstone¹⁸⁾は、メディアの語りの構造や内容と日常会話は相互依存的であるとし、それらが一体となって人々の経験を枠づけ、調整することを可能にしていると述べている。マス・メディアには、コミュニティにおける様々な出来事や言説が長期に渡り蓄積されている。これらの出来事や言説は多くの人々に共有され、共通の文脈を生成していると考えられる。新聞記事にあるような、コミュニティの中の有力な問題認識は、人々の議論の対象になり易い^{19), 20)}。我々は日常会話やメディアのテキストを相互に参照しながら文脈(context)を形成しており、それらの文脈が蓄積されることで社会的文脈が形成されていると考えられる。

我々の認識とマス・メディアの関係性については、新聞記事や雑誌の内容分析より明らかにされている。ハッ塚⁴⁾と矢守²¹⁾は、新聞や雑誌の報道内容を分析し、ある特定の語（「ボランティア」や「活断層」）が多くの人々に普及し、受容されるプロセスを明らかにしている。西澤²²⁾は、BSE（牛海綿状脳症、いわゆる狂牛病）を対象に、意識調査の分析と新聞報道の内容分析を行っている。安全対策とその効果について、科学的見解と一般の認知に違いがあること、その認知の差異にはメディア報道の影響がある可能性を指摘している。朝山・石井²³⁾は、CCS（炭素隔離技術）の技術開発や政策決定に関するメディアのフレーミングを明らかにし、メディアの言説が政策に与える影響について考察を行っている。これらの研究は、分析対象とする語を含む記事数の経時的な変化と記述内容の変化より、人々の認識や政策に対するメディアの影響力を明らかにしている。

マス・メディアのテキストにおける語の関係性について定量的な分析を行った研究として、樋口²⁴⁾や松井²⁵⁾が挙げられる。樋口は、新聞紙面に多く表れる主語や用語ほど、人々の念頭に浮かびやすいことを明らかにしてい

る。新聞の報道内容と社会意識には、部分的にはあるが、類似性・相関関係があると結論付けている。松井は、20年分の雑誌記事タイトルを分析し、「癒し」という語の使われ方について、人々に共有された認知の変化を明らかにしている。言語とマーケティングの間に相互作用の働きがあること、メディアの言説が上記の相互作用のプロセスを強化していると考察している。

人々の認識の典拠として、新聞記事进行分析することの妥当性については、樋口^{24), 26)}、矢守²¹⁾、ハッ塚⁴⁾により詳細に考察されている。矢守は、現代社会におけるマスメディアの現実構成力がきわめて強力であることを踏まえ、マスメディア報道を素材とした内容分析法が世論分析の重要な方法であると述べている。ハッ塚は、新聞記事は社会を流通する膨大な言説群のごく一部を形成しているに過ぎないとしながらも、文字媒体の特徴や、新聞記事の生成と伝播における、関与する人々の多さ、多様さを考慮すると、新聞記事は社会的表象の生成に不可欠の貢献をなしていると結論付けている。さらに、樋口は、新聞記事のような大量のデータを扱う際には、多変量解析の手法を用いてデータの概要を把握することが有効であると述べている²⁶⁾。

(2) 本研究の位置づけ

本研究では上記のような議論を踏まえ、2. (3)で定義した社会的文脈の典拠として新聞記事を用いる。新聞記事上におけるワーディングの傾向を明らかにすることで、コミュニティの認識について類推できると考えられる。そこで、社会的文脈を以下のように再定義する。

- ・ 社会的文脈(social context)とは、特定の課題に関する新聞記事テキストにおける、語句の共起パターンである。

著者らは、先行研究^{18), 24)}において、社会的文脈に沿った代替案がコミュニティに受容される可能性を指摘し、新聞記事における共起性が高い語群は、代替案へ取り入れられる可能性が高いことを示した。しかしながら、既往研究^{3), 5)}の報告より、社会的文脈は長期に渡り固定的なものではないことが推測される。コミュニティ・ガバナンスでは、コミュニティの問題が解決した場合や新たな問題が発生した場合に、逐次的に変化することが想定される。このような社会的文脈の変化が、コミュニティ・ガバナンスに影響を与えている可能性が考えられる。そこで、本研究では社会文脈の遷移過程について以下の点から分析と考察を行うこととする。

- ・ 近年、国内の多くのコミュニティにおいて社会的文脈が変化したと考えられる事例を取り上げる。
- ・ 社会的文脈の典拠となり得る、入手可能で量的データを用いて分析を行い、社会的文脈の変化を定量的に明らかにする。

- ・ 分析対象事例に関する実際の動向についても調査を行い、上記の分析結果と比較することで、社会的文脈の変化がコミュニティ・ガバナンスに与えた影響を考察する。

(3) 分析事例の概要

本研究では、社会的文脈が変化した例として、自転車交通をめぐる問題を取り上げる。近年、自転車走行空間の整備は、国と地方自治体において重要な政策課題となっている。

自転車は、道路交通法の分類では軽車両に該当するため車道通行が原則となっている²⁷⁾。しかしながら、1978年の道交法の改正において歩道通行が認められたことをきっかけに、自転車は車道も歩道も走行することが可能となった。利用者にとって、自転車走行空間の位置づけが曖昧になったと考えられる。

1990年代以降、CO₂を排出しないエコな乗り物、また健康に良い乗り物、さらに経済的な乗り物として、自転車が再び着目されはじめ、自転車利用者数は増加した²⁸⁾。人々のライフスタイルの見直しの一環として、自転車利用は政策としても推進されてきた。ところが、同時に放置自転車や人身事故などの自転車問題も発生した。これは、人々の自転車利用に対して、自治体による駐輪場や自転車レーンなどのインフラ整備が十分ではなかったこと、人々の自転車利用に対するルールへの認識が曖昧であったことに起因する。これらの自転車問題に対し、各自治体は駐輪場の整備や条例の制定に取り組み始めることとなる。

近年では、各市町村において自転車ネットワーク計画の策定が進んでいることが報告されている²⁹⁾。石川県金沢市³⁰⁾では、市民団体も参画して「金沢自転車ネットワーク協議会」が設立され、「金沢自転車通行空間整備ガイドライン」が策定された。山口県宇部市³¹⁾³²⁾では、市民団体主導で自転車走行空間の整備が取り組まれている。その他、地方自治体の取り組みについては、鈴木ら³³⁾が詳しく整理している。このように現在、多くの自治体が自転車走行空間の問題に取り組んでいることから、コミュニティ・ガバナンスの分析題材として適切と考えられる。

4. 分析手法

(1) データ収集

a) 新聞記事

3. (3)でも示したように、自転車交通問題は、近年、全国的に関心の高い政策課題であり、各地での取組が報告されている事例であるため、全国紙を使用することと

図-2 内容分析の流れ

した。新聞記事収集には、読売新聞社が提供する「ヨミダス文書館」³⁴⁾を使用した。朝山・石井²³⁾と樋口²⁴⁾は、それぞれ朝日・読売・毎日の3社の報道内容を比較しているが、各紙の政治的な主張に差異がない分野、例えば情報技術や環境技術に関する内容では、各紙の記述内容が類似していることが示されている。本研究で取り上げる自転車交通問題に関しても、各紙の主張に大きな差異はないと考えられることから、本研究では読売新聞のみを分析対象とした。

本研究では、ヨミダス文書館より、2002年から2012年に発行された新聞記事の中で、「自転車」と「交通」という語を共に含む新聞記事を検索した。そのうち、記事タイトルに「自転車」を含む記事について、記事本文を収集した。

b) 中央官庁とNPO団体の取り組み

近年の自転車施策については、中央官庁の政策とNPO団体の活動内容について調査した。中央官庁の政策については、国土交通省（以下国交省）と警察庁の政策を対象とした。NPO団体については、「自転車活用推進研究会」³⁵⁾（以下、自活研）の活動について調査を行った。

(2) 内容分析

本研究では、過去の社会的文脈を明らかにし、その変化を示すために、新聞記事の内容分析を行う。新聞記事テキストにおいて、「自転車」と共起する語（共起語）を探索し、時系列による共起語の変化を明らかにする。分析の流れを図-2に示す。まず、収集した新聞記事テキストに対して形態素解析を行い、個別の単語を抽出する。次に、抽出された単語のうち、名詞、形容詞、動詞を対象に、「自転車」（名詞語）との共起関係を明らかにする。語と語の共起関係は、Jaccard係数³⁶⁾により算出する。本研究では共起関係の分析単位を「文単位」とする。このときJaccard係数は、ある語AとBについて、

$$Jaccard(A, B) = \frac{AとBが共に出現する文数}{AまたはBが出現する文数} \quad (1)$$

により算出される。「自転車」と共起する語について、a) 関連語分析とb) 共起ネットワーク分析を行う。これらの分析には、テキスト分析用のソフトウェアKH Coder³⁷⁾を使用する。

a) 関連語分析

関連語分析では、「自転車」と関連性の高い語を抽出する。新聞記事テキスト全体における出現確率よりも「自転車」との出現確率が高い語を抽出し、*Jaccard* 係数の高い順に表示する。これにより、「自転車」と強く関連している語が明らかとなる。過去の新聞記事テキストに対して関連語分析を適用することにより、「自転車」と共起する語の時系列的な変化の有無が明らかになる。

b) 共起ネットワーク分析

「自転車」と関連性の高い語を用いて共起ネットワーク分析を行う。新聞記事テキストの中から、「自転車」を含む文のみを用いてネットワーク図を作成する。KH Coder においては、語と語のネットワークを描く際には、Fruchterman & Reingold の方法³⁹⁾が用いられている²⁰⁾。ネットワーク上のリンク数は、*Jaccard* 係数の高い上位 60 ペアとしている。「自転車」と関連性の高い語同士がリンクで結ばれることにより、語群としての解釈が可能になる。

5. 分析結果

(1) 内容分析

表-1 に収集した記事の件数と分析対象とした文数を示す。2002 年から 2012 年までの「自転車」及び「交通」を含む記事を収集した。記事数を(i)に示す。次に、(i)の中から記事のタイトルに「自転車」を含む記事数を(ii)に示す。(ii)の文数を(iii)に示す。(iii)の中で「自転車」を含む文数を(iv)に示す。(iii)と(iv)に対し、関連語分析と共起ネットワーク分析を行った。

a) 関連語分析

2002 年、2006 年、2007 年、2012 年の関連語分析の結果を表-2 に示す。「自転車」と関連性の高い語の内、「自転車」との *Jaccard* 係数上位 30 語とそれぞれの語の *Jaccard* 係数値を示す。各年に共通して、「交通」、「安全」、「運転」の 3 語が「自転車」と強く共起していることが分かる。以下では、関連語の上位 30 語について、各年の特徴的な関連語について述べる。

2002 年のみの出現語に「駅」、「区内」、「周辺」、「駐輪場」、「撤去」、「防止」が挙げられる。2002 年の関連語の上位に「放置」があることから、「駅周辺」の「放置自転車の撤去・防止」や「駐輪場の整備」について記述されたと考えられる。2006 年のみの出現語に「悪質」、「強化」、「死亡」、「取り締まり」が挙げられる。関連語の上位に「県警」があることから、「県警」による「悪質な運転の取り締まり」に関する内容が記述されたと考えられる。2007 年のみの出現語に「レーン」、「交差点」、「高校生」、「生徒」、「同署」、

表-1 記事件数と文数

	(i) 「自転車」と 「交通」を含む 記事数	(ii) タイトルに「自 転車」を含む 記事数	(iii) 文数	(iv) 「自転車」を 含む文数
2002	579	106 (18%)	1208	477 (39%)
2003	631	107 (17%)	1197	498 (42%)
2004	663	150 (23%)	1858	822 (44%)
2005	624	133 (21%)	1519	641 (42%)
2006	672	175 (26%)	1901	838 (44%)
2007	647	165 (26%)	1709	823 (48%)
2008	711	214 (30%)	2370	1105 (47%)
2009	622	169 (27%)	1980	911 (46%)
2010	637	196 (31%)	2098	912 (43%)
2011	758	259 (34%)	3473	1701 (49%)
2012	842	292 (35%)	3382	1586 (47%)

「写真」が挙げられる。その他の関連語から、「高校生・生徒」の通学時のルールやマナーについて記述されたと考えられる。2012 年のみの出現語に「携帯」、「呼びかける」、「電話」が挙げられる。「携帯電話」と「自転車」について記述されたと考えられる。

また、2002 年と 2006 年のみの出現語に「対策」と「放置」が挙げられる。2007 年と 2012 年のみの出現語に「車道」と「通学」が挙げられる。言い換えると、「放置」と「対策」は、2007 年以降、関連語の上位に出現しなくなり、「車道」や「通学」が関連語の上位に出現している可能性が考えられる。

b) 共起ネットワーク分析

2002 年、2006 年、2007 年、2012 年の共起ネットワーク図を図-3 から図-6 に示す。

2002 年 (図-3) に「自転車」と結ばれている語は「放置」と「交通」である。さらに、「放置」を中心に「駅」、「周辺」、「撤去」、「対策」といった語が結ばれている。これらの語群は「放置自転車」に関する話題を示していると考えられる。「交通」と結ばれている語群からは、「交通安全の大会」や「交通事故」が考えられる。

2006 年 (図-4) に「自転車」と結ばれている語は「安全」、「交通」、「事故」、「運転」である。さらに「県警」を中心に「悪質」、「運転」、「取り締まり」といった語が結ばれている。また「道交法」という語が出現している。これらの語群は交通ルールに関する話題を示していると考えられる。2002 年と同様に「放置自転車」についての語群も出現している。

2007 年 (図-5) に「自転車」と結ばれている語は「安全」、「交通」、「事故」である。「交通」と「安全」からは、「ルール」や「マナー」を含む語群が結ばれている。同様に「事故」からは、「歩行」、「レーン」、「歩道」、「車道」などの語群が結ばれており、自転車走行空間に関する語群が共起ネットワーク上に出現して

表-2 関連語分析の結果 (2002, 2006, 2007, 2012)

2002			2006		2007		2012	
Word	Jaccard		Word	Jaccard	Word	Jaccard	Word	Jaccard
1	交通	0.202	交通	0.243	事故	0.207	交通	0.196
2	放置	0.175	事故	0.219	交通	0.201	事故	0.195
3	事故	0.137	運転	0.171	安全	0.150	安全	0.126
4	安全	0.109	安全	0.135	運転	0.096	運転	0.119
5	乗る	0.099	県警	0.108	乗る	0.095	利用	0.113
6	利用	0.088	乗る	0.102	歩道	0.087	乗る	0.096
7	歩行	0.063	放置	0.089	歩行	0.084	通行	0.077
8	道路	0.062	違反	0.085	走行	0.080	道路	0.073
9	駅	0.060	利用	0.076	県警	0.076	歩道	0.073
10	対策	0.058	昨年	0.071	マナー	0.073	走行	0.069
11	開く	0.057	歩行	0.069	利用	0.071	歩行	0.069
12	多い	0.056	県内	0.065	写真	0.060	ルール	0.068
13	歩道	0.055	マナー	0.062	通行	0.059	昨年	0.068
14	昨年	0.055	指導	0.059	指導	0.059	県警	0.068
15	周辺	0.055	多い	0.053	県内	0.059	車道	0.063
16	県	0.049	ルール	0.051	走る	0.058	走る	0.060
17	運転	0.049	開く	0.050	ルール	0.055	違反	0.049
18	撤去	0.047	死亡	0.049	車道	0.055	多い	0.047
19	人	0.046	市内	0.049	多い	0.054	県	0.046
20	通勤	0.046	道路	0.047	昨年	0.050	通学	0.046
21	駐輪場	0.044	人	0.046	生徒	0.049	県内	0.046
22	大会	0.043	全国	0.046	市内	0.049	マナー	0.046
23	走る	0.043	歩道	0.046	通学	0.048	車	0.041
24	区内	0.041	取り締まり	0.046	道路	0.047	指導	0.038
25	整備	0.041	対策	0.043	同署	0.045	人	0.037
26	行う	0.039	通行	0.042	交差点	0.045	携帯	0.037
27	車	0.039	走る	0.042	高校生	0.042	電話	0.036
28	防止	0.037	強化	0.041	行う	0.041	整備	0.036
29	走行	0.037	悪質	0.040	レーン	0.040	開く	0.035
30	対象	0.035	県	0.038	全国	0.040	呼びかける	0.034

いる。

2012 年（図-6）に「自転車」と結ばれている語は「交通」、「安全」、「事故」、「運転」である。これらの語は 2006 年と同様であるが、「運転」と結ばれている語群は 2006 年と異なる。2012 年に「運転」と結ばれている語群は「携帯」、「電話」、「使用」、「禁止」や「道交法」、「違反」、「ブレーキ」である。また、「車道」を中心として「通行」、「走行」、「レーン」といった語がネットワークを形成している。

(2) 自転車交通問題の動向

近年の中央官庁の政策と NPO 団体の活動内容について主なものを表-3 に示す。以下では、自転車施策の動向について、a) から c) の 3 期に分けて記す。

a) 自転車活用のための社会実験と NPO 団体の発足

2000 年から 2006 年にかけて、国交省は、全国の各 57 都市で自転車を活用した社会実験を行った³⁹⁾。社会実験の実施内容は、(i) 自転車走行空間の整備、(ii) 駐輪場の整備、(iii) レンタサイクル、(iv) 放置自転車対策、(v) サイクル&ライドと(vi) パーク&サイクルライドであった。

一方、2000 年 9 月、学識経験者、マスコミ関係者、自転車愛好家、自転車業界関係者などをメンバーとした自活研が発足した³⁹⁾。研究会発足の目的は、「自転車政策の現状の調査・研究、取りまとめ」や「総合的自転車政

策確立のための提言の取りまとめ」となっている。2002 年 4 月には、議員連盟に対して、自転車活用推進法案（草案）を提出した。

b) 道路交通法改正をめぐる問題

2006 年 11 月、警察庁は、自転車の通行に関して原則車道通行から原則歩道通行へと変更する、道路交通法（道交法）の改正案を提示した⁴⁰⁾。本改正案に関しては、一部の関係者から反対運動が起こった。自活研もこの改正案に反対し、シンポジウムやアンケートを実施し、市民と意見交換を行った⁴⁰⁾。2007 年 2 月、警察庁は、道交法改正案について「特に危険な道路は自転車の通行を禁止するなどの措置を講ずる」の部分を法案化しない方針を固めた⁴⁰⁾。

c) 自転車走行空間整備へ向けた取り組み

2007 年、国交省は有識者による「新たな自転車利用環境のあり方を考える懇談会」⁴⁰⁾を開催し、自転車の走行を配慮した道路空間のあり方について、レポートを作成している。同年、自活研は金沢市において、自転車乗用環境の整備改善に関する調査を行い、同市で行われた自転車レーンをバスレーンの内側に設置するという社会実験に協力した⁴⁰⁾。2008 年 1 月には、国交省と警察庁が連携し、全国で 98 箇所の自転車通行環境整備のモデル地区を指定した⁴⁰⁾。2011 年には、警察庁交通局と連携し、有識者による「安全で快適な自転車利用環境の創出

図-3 共起ネットワーク図 (2002年)

図4 共起ネットワーク図 (2006年)

図-5 共起ネットワーク図（2007年）

図-6 共起ネットワーク図（2012年）

に向けた検討委員会」を開催した⁴⁶⁾。同委員会は 2012 年 4 月に提言書を作成している。国交省は、2012 年 11 月に提言を踏まえ「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」を作成した⁴⁷⁾。

6. 考察

(1) 関連語の推移と自転車交通問題の動向

5. (1)の内容分析の結果より、2002 年と 2006 年には、「自転車」と「放置自転車」に関する語が共起している

ことが示された。一方 2007 年と 2012 年には、「自転車」と「自転車走行空間」に関する語が共起していることが示された。

図-7 の折れ線グラフは、「車道」と「放置」について、「自転車」との共起性（Jaccard 係数）の順位の推移を示している。語の順位は 75 位までを表示し、75 位以下の年は圏外として 75 位としている。また棒グラフは、内閣府⁴⁸⁾によって集計された全国の放置自転車台数の推移を示している。図-8 は「自転車」と共起する語の推移と自転車ネットワーク計画を策定した市町村数の関係を示している。図-8 の棒グラフは、自転車ネット

ワーク計画を策定した市町村数を示す。これらの市町村数については、国交省の報道発表資料⁴⁹⁾を元に、市町村数と計画策定年度について調査した。

図-7 より、放置自転車の台数は年々減少していることが分かる。「自転車」と「放置」の共起性の順位も2000年から2009年にかけて減少している。一方、図-8より、自転車ネットワーク計画を策定した市町村数は2011年と2012年に急激に増加している。「自転車」と「車道」の共起性の順位は、2007年以降に上昇傾向にあることがわかる。

2007年を境に「車道」と「放置」の順位が入れ替わっており、「放置」と比較して「車道」の重要性が相対的に上昇したことが考えられる。「自転車」と「車道」の共起性の順位が上昇して以降、自転車ネットワーク計画を策定した市町村数も増加している。新聞記事における語の共起傾向が社会的文脈と対応していると仮定すれば、近年は「自転車」と「車道」の関係に対するコミュニティの認識が高まったものと考えられる。

(2) 社会的文脈の変化とコミュニティ・ガバナンスへの影響

近年の自転車交通問題について、図-1のコミュニティ・ガバナンスとして解釈すると、図-9のようになる。自転車交通問題においては、市町村、あるいは自治会等が問題解決を担う「コミュニティ」に該当すると考えられる。(1)より、近年の自転車交通問題の主要な論点は「[1]期：自転車の放置問題」と「[2]期：自転車走行空間の問題」へ解釈が可能である。

[1]期（2000年～2006年）では、新聞記事において「放置」が「自転車」と共起して出現する傾向にあり、さらに「放置」、「駅」、「駐輪場」といった語が共起ネットワークを形成していた。[1]期における社会的文脈は「自転車の放置問題」に関するものであったと考えられる。コミュニティにおいて、駐輪場の整備などの代替案が遂行されたことにより、放置自転車の台数は減少した。図-7より、放置自転車台数の減少は社会的文脈に影響を与えたと考えられ、「放置」の共起性の順位は低下している。そして社会的文脈は[2]期へ遷移したと考えられる。

[2]期（2007年～2012年）では、新聞記事において「車道」が「自転車」と共起して出現するようになり、さらに「車道」、「レーン」、「走行」といった語が共起ネットワークを形成していた。[2]期の社会的文脈は「自転車の走行空間」に関するものであったと考えられる。[2]期では、国交省によるモデル地区の設置やガイドラインの作成、警察庁による道交法の改正、NPO団体の活動なども社会的文脈に影響を与えたと考えられる。代替案は、自転車走行空間の整備や車道走行のルール呼

表-3 自転車に関する取り組み（2000年～2012年）

	国土交通省	警察庁	NPO団体(自活研)
2000	社会実験の開始(～2006) ・ 放置自転車対策、 ・ 駐輪場の整備 ・ 自転車走行空間の整備		・ 設立
2001			・ 報告書：自転車走行空間の確保・駐輪対策など
2002			・ 自転車活用推進法案(草案)を提出
2006		道交法改正案：歩道での自転車通行を一部認める内容→法案化せず	道交法改正案に反対：アンケートやシンポジウムを開催
2007	・ 「新たな自転車利用環境のあり方を考える懇談会」の開催(～2008、計4回)		・ 自転車乗用環境の整備改善に関する調査 ・ 社会実験(金沢)
2008	・ 自転車通行環境整備のモデル地区を指定(98地区)	道交法改正：普通自転車の歩道通行可能要件の明確化	
2011	・ 「安全で快適な自転車利用環境の創出に向けた検討委員会」の開催	・ 自転車道・歩道で自転車を一方通行とする規制標識の新設	・ 「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」の取りまとめに参加
2012	・ ガイドライン作成		

図-7 放置自転車台数と関連語の推移

図-8 自転車ネットワーク計画策定市町村と関連語の推移

[1] 期：自転車の放置問題(2000～2006)

[2] 期：自転車走行空間(2007～2012)

図-9 自転車問題に関するコミュニティ・ガバナンス

びかけなどが考えられる。図-8 より、自転車ネットワーク計画を策定した市町村数が増加していることから、各コミュニティにおいて意思決定や代替案の遂行が行われている段階であると考えられる。例えば、金沢市³⁰⁾では、2011年に協議会が設立され、2013年にネットワーク計画が提案された。宇部市では、2010年に市民団体主催の社会実験が行われた³¹⁾。そして2015年には、市民団体、宇部市、宇部警察署の協働で自転車レーンが設置されている³²⁾。これらは、社会的文脈の変化が各コミュニティに影響を与えた事例と考えられる。

2000年代前半の国交省による社会実験において、「自転車走行空間の整備」は「放置自転車対策」と同様に実施事例に含まれていた。しかしながら、2002年と2006年には、「放置自転車」に関する語群が関連語や共起ネットワークに出現している。多くのコミュニティの主たる問題認識は、「放置自転車」であったと考えられる。元田・宇佐美³⁰⁾は、近年の自転車安全利用条例の動向について整理しているが、2003年に板橋区において自転車走行の安全に関する条例が制定されるまでは、自転車に関する自治体の条例は駐輪場や放置自転車に関するものが多かったと述べている。実際、2000年に自転車ネットワーク計画を策定した市町村数は、2012年の5分の1程度である(図-8)。すなわち、2000年代前半の段階において、国内では「自転車走行空間の整備」を自転車問題の代替案として認識していないコミュニティも多く、結果として、自転車走行空間整備が進展しなかったと考えられる。

一方、新聞記事において自転車走行空間に関する語が観察され始めた2007年以降には、自転車ネットワーク計画を策定した市町村数が増加している。2007年前後には、道交法改正案が提示されたことをきっかけに、自転車の車道走行を巡る議論が生じている。これらの議論が波及したことで、多くのコミュニティの社会的文脈が変化し、自転車走行空間の整備が具体的な代替案として認知されていったと考えられる。

7. おわりに

本研究では、近年の自転車交通問題を例として、コミュニティ・ガバナンスにおける社会的文脈の遷移過程を明らかにした。新聞記事テキストの内容分析を行い、「自転車」と共起する語や語群より社会的文脈を特定した。さらに共起語の時系列的な変化より、社会的文脈の遷移過程を明らかにした。

分析の結果より、近年の自転車交通問題では、自転車の放置問題から、道路空間上での自転車走行のあり方へと社会的文脈が遷移したことを示した。さらに、コミュ

ニティ・ガバナンスを、社会的文脈の影響を考慮したモデルとして提示した。近年の自転車交通問題を巡るコミュニティの意思決定は、本モデルとして解釈が可能であることが示唆された。

今回は、多くのコミュニティが共通して抱えている地域課題に対し、同時期に影響を与えたと考えられるテーマとして、自転車交通問題を取り上げた。しかしながら、自転車走行空間のあり方に関しては、各自治体において方針が異なることも指摘されている³³⁾。従って、自転車の走行空間についての詳細な議論は、各コミュニティによって異なる可能性がある。また、特定のコミュニティの抱える問題を明らかにする場合、全国紙からは知見が得られづらいと考えられる。コミュニティにおける詳細な議論や、コミュニティ独自の抱える問題認識を明らかにするためには、地方紙を用いるなどの手法が考えられる。コミュニティの規模に応じた社会的文脈を把握するための手法については検討する必要がある。

参考文献

- 1) 榊原弘之、長曾我部まどか、梅田駿：合意形成過程における社会的文脈の寄与に関する基礎的研究、土木計画学研究・講演集、Vol.47, 289 (CD-R), 2013.
- 2) Chosokabe, M., Umeda, H. and Sakakibara, H.: Comparative Study of Workshop Discussions From the Viewpoint of Social Context, *Proceedings of the 2013 IEEE International Conference on Systems, Man and Cybernetics*, pp. 1771-1776, 2013.
- 3) 池本和弘、岡田昌彰：風力発電に対する社会的イメージの変遷に関する研究、土木計画学研究・論文集、Vol. 24, No. 2, pp. 341-346, 2007.
- 4) ハッ塚一郎：「ボランティア」と「NPO」の社会的構成プロセスに関する新聞記事分析研究－助詞分析の試み、実践社会心理学研究、Vol.46, No.2, pp. 103-119, 2007.
- 5) 平山奈央子、川津優貴、井手慎司：琵琶湖を含む滋賀県の水環境に対する世論の長期的変遷に関する研究、水資源・環境研究、Vol. 24, pp. 13-21, 2011.
- 6) Somerville, P.: Community governance and democracy, *Policy and Politics*, Vol. 33, No. 1, pp. 117-144, 2005.
- 7) Bowles, S. and Gintis, H.: Social capital and community governance, *Economic Journal*, Vol. 112, No. 483, pp. 419-436, 2002.
- 8) 自治体学会：コミュニティ・ガバナンス―誰が何を決めるのか、第一法規、2005.
- 9) Chosokabe, M., Takeyoshi, H. and Sakakibara, H.: Study on Temporal Change of Social Context - In the case of Bicycle Riding Issue in Japan, *Proceedings of the 2014 Group Decision and Negotiation*, pp. 315-322, 2014.
- 10) 松田憲忠：市民参加の可能性とガバナンス、山本啓(編)、ローカル・ガバメントとローカル・ガバナンス、pp. 35-52、法政大学出版局、2008.
- 11) Mueller, D. (ed.): *Perspectives on Public Choice - A Handbook*, Cambridge University Press, 1997.
- 12) Sen, A.: *Collective Choice and Social Welfare*, San Francisco: Holden-Day, 1970. 志田基与師(訳)、集合的選択と社会的厚生、勁草書房、2000.

- 13) Jenks, M., Burton, E. and Williams, K. (eds.): *The Compact City - A Sustainable Urban Form?*, Routledge, 2003.
- 14) 岩見良太郎：場のまちづくりの理論－現代都市計画批判，日本経済評論社，2012.
- 15) Levin, I. P., Schneider, S. L. and Gaeth, G. J.: All Frames Are Not Created Equal - A Typology and Critical Analysis of Framing Effects, *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, Vol. 76, No. 2, pp. 149-188, 1998.
- 16) Liberman, V., Samuels, S. M. and Ross, L.: The name of the game: Predictive power of reputations versus situational labels in determining Prisoner's Dilemma game moves, *Personality and Social Psychology Bulletin*, Vol. 30, No. 9, pp. 1175-1185, 2004.
- 17) Ellingsen, T., Johannesson, M., Mollerstrom, J. and Munkhammar, S.: Social framing effects: Preferences or beliefs?, *Games and Economic Behavior*, Vol. 76, No. 1, pp. 117-130, 2012.
- 18) Silverstone, R.: *Why Study the Media?*, SAGE Publication, London, 1999. 吉見俊哉，伊藤守，土橋臣吾（訳），なぜメディア研究か－経験・テキスト・他者，せりか書房，2003.
- 19) Prince, V.: Social Identification and Public Opinion - Effects of Communicating Group Conflict, *Public Opinion Quarterly*, Vol. 53, No. 2, pp. 197-224, 1989.
- 20) Brains, L. C. and Wattenberg, P. M.: Campaign issue knowledge and salience - Comparing reception from TV commercials, TV news, and newspapers, *American Journal of Political Science*, Vol. 40, No. 1, pp. 172-193, 1996.
- 21) 矢守克也：社会表層としての活断層－内容分析法による検討，実践社会心理学研究，Vol. 41, No. 1, pp. 1-15, 2001.
- 22) 西澤真理子：消費者の認知と新聞報道の相関性分析－BSE 対策を例に，日本リスク研究学会誌，Vol. 19, No. 2, pp. 21-32, 2009.
- 23) 朝山慎一郎，石井敦：CCS のメディア表象とガバナンス－日本の新聞報道のフレーミングと政策的含意，社会技術研究論文集，Vol. 11, pp. 127-137, 2014.
- 24) 樋口耕一：現代における全国紙の内容分析の有効性－社会意識の探索はどこまで可能か，行動計量学，Vol. 38, No. 1, pp. 1-12, 2011.
- 25) 松井剛：言語とマーケティング「癒し」ブームにおける意味創造プロセス，組織科学，Vol. 46, No. 3, pp. 87-99, 2013.
- 26) 樋口耕一：社会調査のための計量テキスト分析－内容分析の継承と発展を目指して，ナカニシヤ出版，2014.
- 27) 警察庁：自転車はルールを守って安全運転～自転車は「車のなかま」～，<http://www.npa.go.jp/koutsuu/kikaku/bicycle/index.htm#p03>（最終閲覧日 2015/7/10）
- 28) 渡辺千賀恵：自転車とまちづくり－駐輪対策・エコロジー・商店街活性化，学芸出版社，1999.
- 29) 国土交通省：自転車ネットワーク計画の策定が着実に進んでいます（2013/10/16），http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_000380.html（最終閲覧日 2015/7/10）
- 30) 大下陽一，坂本大地：金沢自転車ネットワーク協議会のこれまでの取り組みと今後の展開に関する考察，平成 25 年度北陸地方整備局事業研究発表会，<http://www.hrr.mlit.go.jp/library/happyoukai/h25/d/16.pdf>, 2013.
- 31) 村上ひとみ，峠裕貴，兼久威矩，高橋成次：交通まちづくり市民団体主導による自転車通行社会実験の試み－山口県宇部市の事例－，土木計画学研究発表会・講演集，Vol. 43, 378 (CD-R), 2011.
- 32) 三浦泉彦，村上ひとみ，兼久威矩，村上守：市民団体の提案と三者協議による宇部自転車レーン実現への道のりと展望，第 67 回土木学会中国支部研究発表会，IV-36 (CD-R), 2015.
- 33) 鈴木美緒，吉田長裕，山中英生，金利昭，屋井鉄雄：わが国の地方自治体における自転車走行空間整備政策の動向，土木学会論文集 D3，Vol. 68, No. 5, pp. 867-881, 2012.
- 34) 読売新聞社：ヨミダス文書館，<https://database.yomiuri.co.jp/rekishikan/>（最終閲覧日 2014/7/24）
- 35) 自転車活用推進研究会 HP，<http://cyclists.jp/index.html>（最終閲覧日 2014/7/28）
- 36) Jaccard, P.: The distribution of the flora in the alpine zone, *New Phytologist*, Vol. 11, No. 2, pp. 37-50, 1912.
- 37) 樋口耕一：KH Coder，<http://khc.sourceforge.net/>
- 38) Fruchterman, T. M. J. and Reingold, E. M.: Graph drawing by force-directed placement, software, *Practice and Experience*, Vol. 21, No. 11, pp. 1129-1164, 1991.
- 39) 国土交通省道路局：自転車を活用した社会実験の紹介，<http://www.mlit.go.jp/road/road/bicycle/program/>（最終閲覧日 2014/7/28）
- 40) 朝日新聞：「自転車どこ走る？歩道認めるルール作り 事故急増で警察庁」，2006/11/30 夕刊
- 41) 疋田智：「週刊 自転車ツーキニスト」（2006/12/11）http://melma.com/backnumber_16703_3460842/（最終閲覧日 2014/7/28）
- 42) 警察庁：「道路交通法改正試案に対する意見の募集の結果について」，<https://www.npa.go.jp/comment/result/koutsuukikaku6/20070215.pdf>, 2007.
- 43) 国土交通省道路局：「新たな自転車利用環境のあり方を考える懇談会」，http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/bicycle_envron/index.html（最終閲覧日 2014/7/28）
- 44) 自転車活用推進研究会：報告書 2007「自転車レーンの設置で乗り入れ増加 金沢・バスレーン内社会実験現地調査」，http://cyclists.jp/about/pdf/report2007_01.pdf
- 45) 国土交通省：自転車通行環境整備のモデル地区を指定，http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha08/06/060117_.html（最終閲覧日 2014/7/28）
- 46) 国土交通省：「安全で快適な自転車利用環境の創出に向けた検討委員会」，<http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/cyclists/>（最終閲覧日 2014/7/28）
- 47) 国土交通省：「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」<http://www.mlit.go.jp/road/road/bicycle/pdf/guideline.pdf>, 2012.
- 48) 内閣府：駅周辺における放置自転車等の実態調査の集計結果(2014)，<http://www8.cao.go.jp/koutu/chou-ken/h25/kekka.html>（最終閲覧日 2014/7/28）
- 49) 国土交通省：自転車ネットワーク計画の策定状況に関する調査結果について（2012/8/30），http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_000281.html（最終閲覧日 2014/7/28）
- 50) 元田良孝，宇佐美誠史：自転車の安全利用条例の動向，土木計画学研究・講演集，Vol. 48, 236 (CD-R), 2013.

(2015. 2. 27 受付)

TEMPORAL CHANGE OF SOCIAL CONTEXT BASED ON COMMUNITY GOVERNANCE—IN THE CASE OF BICYCLE RIDING ISSUE IN JAPAN—

Madoka CHOSOKABE, Hiroki TAKEYOSHI and Hiroyuki SAKAKIBARA

Community people should identify recognitions of issues in a community in order to solve the issues. Community governance is a process for community people to solve the issues by themselves. We call community recognition social context and also define social context as typical wording in a community. Social context can be changed temporally. We focus on the issue of bicycle riding in Japan and clarify the change of social context by using newspaper article. We show that wording in newspaper articles on bicycle riding in Japan has been changed during the past 11 years.